



アフリカ型オランダ病と構造調整 : ザンビアの事例から

高橋, 基樹

(Citation)

国民経済雑誌, 182(5):31-55

(Issue Date)

2000-11

(Resource Type)

departmental bulletin paper

(Version)

Version of Record

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.24546/00045104>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/00045104>



アフリカ型オランダ病と構造調整： ザンビアの事例から

高 橋 基 樹

は じ め に

かつてアフリカ諸国の独立の父たちは、アフリカにとって、豊富な鉱物資源は将来の経済発展を約束する財産である、と高らかに謳い上げた。

しかし、アフリカの鉱物資源富裕国の、1990年代までの経済パフォーマンスは全くそういった期待を裏切っている。サックスはワーナーとの共著論文の中で、アジア諸国とアフリカ諸国との成長率の違いの説明要因を分析しているが、そこでは賦存鉱物資源の豊富さは、成長に負の影響をもたらす変数として扱われている¹。それが正しいならば、独立の父たちは大きな錯誤を犯したことになるだろう²。

筆者は、拙稿のひとつで、農業資源、すなわち土地をはじめとする自然環境資源の貧弱さをアフリカ経済開発研究における不可欠の一部として指摘した（高橋1998：76）。しかし、鉱物資源については逆にその豊富さの及ぼした影響が、まさにアフリカの低迷の原因究明において欠かせない作業である。換言すれば、アフリカにおける鉱物資源富裕国の経済破綻という逆説、これを仮にアフリカ型オランダ病と呼ぶとすれば、そのメカニズムの分析が必要となっている³。

ところで、別の拙稿で論じたとおり、構造調整政策は1990年代に入り、少なくともその論理において大きな変化を遂げている（高橋1999参照）。しかし、経済安定化および自由化・規制緩和・民営化等の狭義の構造調整からなる実際の政策枠組は1980年代から基本的に変わっていない。アフリカではその実施自体が停滞していたが、本論で取り上げるザンビアをはじめ、一部の国では、ようやくいくつかの政策メニューが実効的に実施されつつある。

そして、アフリカ型オランダ病は後述するように要素賦存の点から比較優位を有しないはずの資本集約的な諸部門への要素の政策的投入を一時的にせよ容易にする面を有していた。構造調整政策で一貫して想定されているのは、過去政府の規制介入によって生じた資本集約的な資源配分の歪みをただそう、というものである。従って、もしアフリカ型オランダ病が政策の誤まりを介して資本集約的に歪んだ資源配分を後遺症としてのこしたのだとすれば、正にその後遺症は、構造調整政策が対処しなければならないものであろう。一方、それらに

加えて、上述のような構造調整の実効的実施の見られた国ではオランダ病の症状緩和とも見える興味深い現象が生じている。従って、アフリカ型オランダ病の克服への構造調整の貢献について考察することは、理論的にも、実務的にも重要な意義を持つと言えよう。

さらに付言すれば本文の分析が明らかにするように、アフリカ型オランダ病は実は、アフリカの歴史的状況と低開発状態と密接に関わったものであり、構造調整政策を含む、あらゆる経済開発政策は、究極的にはそれらに向き合わざるを得ない。そこでは、単なるオランダ病への対処を超えた構造調整政策の有効性が問われることになる。

以下では、まずⅠで、簡単に構造調整政策の原初的枠組を確認する。

次にⅡでは、オランダ病の分析枠組とその途上国への適用に伴う条件の相違点について整理する。

Ⅲでは、Ⅱで整理した途上国でのオランダ病の分析枠組に照らしながら、非石油資源富裕国におけるアフリカ型オランダ病の特徴について考察する。

Ⅳでは、ザンビアの独立後、1970年代半ばまでのブームに注目し、そこで生じたオランダ病的症状を検証する。

Ⅴでは、ブーム後のザンビアにおける経済困難と経済改革・構造調整の取り組みとその成果について言及し、今後の研究課題を指摘する。

そして最後に、それまでの考察を踏まえて、アフリカ型オランダ病のみならず、アフリカの構造的貧困の解決に必要な政策の方向性について若干の指摘を行うこととする。

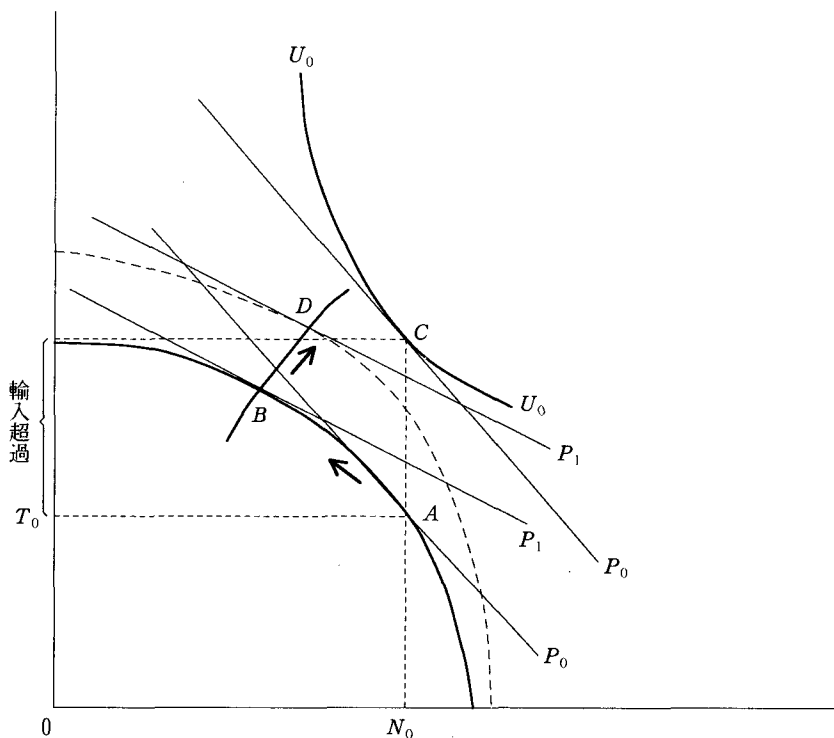
Ⅰ 構造調整政策の原初的枠組

調整 (adjustment) は言うまでもなく、単なる開発政策とは異なる。調整には、ある経済部門への非効率な資源集中を排し、その資源をより効率的な他の部門に移転するプロセスが含まれる。調整一般、そしてその亜種である国際通貨基金 (IMF) および世界銀行主導の構造調整の政策枠組の財の市場での働きを、概念的に図示すれば図1のようである⁴。

図1の0時点の状況下では、何らかの原因によって為替の過大評価が起こっている。後で詳しく見るザンビアのようなアフリカ型オランダ病の下では、為替の過大評価が主要輸産品の国際市場におけるブームによって引き起こされる。固定為替相場を採用している国では輸産品ブームは貿易収支の黒字を通じて国内経済へのインフレ圧力をもたらす。しかし、それに応じて行われるべき為替の切り下げ調整あるいは広い意味での不胎化措置は何らかの理由によってなされない。そのために固定されたままの為替レートはとりわけブーム終了後過大評価されたものとなる。

過大評価された為替レートの下では、貿易財 (輸出財+輸入競争財) と非貿易財との国内相対価格は、市場が自由に機能したときの均衡為替レートの場合と比べて非貿易財の生産と

図1：狭義の構造調整の概念図



出所：筆者作成

貿易財の消費とをより促進している。ここでは、非貿易財の生産 (N_0) は全て消費し尽くされないと均衡に至らない。と同時に為替の過大評価によって貿易財の消費はその生産 (T_0) を上回っている。すなわち、当該実物経済は、生産＝所得 (A 点) を上回る消費 (C 点) を行っている。そのギャップ (図1の輸入超過) は、通常の場合には、資金の借入れ＝債務によって補填されているはずである。このような状況の放置は、当然債務の累積につながる。資源富裕国の場合には、資源財部門からの潤沢な収入が輸入超過をまかなう場合があると考えてよいかも知れないが、これについてはIIでまた立ち戻って検討しよう。

かつて、国際金融体制の番人である IMF の、このような不均衡な状態に対する処方箋はきわめて明快であった。すなわち、財政金融政策を通じて総需要を抑制するとともに、インフレーションを抑制する。その一方で為替を切り下げ、さらには外貨取引を自由化して市場均衡為替レートを実現する。すなわち安定化を通じての調整である。これによって B という均衡点を目指すのが IMF のオーソドックスな手法だったと考えてよいだろう。

しかし、このようなもともと先進国を想定した調整の枠組みを、そのまま途上国に当てはめるのは不都合である、というのが狭義の構造調整 (Structural Adjustment) の出発点であ

る。途上国のインバランスの少なくとも一因は、構造的なもの、すなわち需要に対する生産＝供給の恒常的不足にある、従って、一連のバランス回復政策パッケージは、財政金融の緊縮政策と為替政策だけではなく、それと連動した生産拡大政策を伴うべきである、という訳である。⁵

特にアフリカに注目し、別の観点から言えば次のようにも言える。国民の大多数が生存水準にあるアフリカ諸国にあっては、需要抑制による調整政策は、飢餓輸出ならぬ飢餓返済を迫る不況政策であるとの非難が常に付きまとして来た。生産拡大は、この観点からは、調整過程に現実的に必須なものだった。

つまり図1に示したように、 B ではなく、例えば D (B より高い生産＝所得を実現しており、市場均衡での相対価格によって決まる所得消費曲線上の点)への移行が求められるのである。ここで、原初的な構造調整の枠組みの中では、安定化が及ぼす好影響の他に生産＝供給を促進する政策として想定されていたのは、規制緩和、対外開放、および民営化以上のものではないという点は重要なこととして指摘しておかなければならない。

II オランダ病と途上国

資源富裕途上国の経済破綻という逆説については、オランダ病現象が説明としてしばしば与えられて来た。オランダ病の理論的枠組では貿易財、非貿易財に加えて資源財の3部門が予定されている。資源財部門におけるブームは「需要増大効果」、「資源移転効果」、さらに「為替レート効果」の3つを通じて他の国内部門に影響を及ぼすというのである。

「需要増大効果(支出効果)」は次のようなものである。資源ブームによる収入増大は他の2部門に対する国内需要を増加させるが、価格上昇の影響は非貿易財により大きく、非貿易財の生産拡大は雇用拡大と賃金上昇を生じる。このことが、貿易財部門に負の影響を及ぼすのである。

これに対して、「要素移転効果」は、資源財部門のブームが、要素(労働、資本)を同部門に吸い寄せ、他の部門に対するクラウディング・アウトを起こす場合を指す。

もうひとつの「為替レート効果」は、資源財のブームが為替レートの切り上がりや、既にIでも触れた過大評価を通じて、貿易財産業の競争力に負の影響を与えるものである。ただ、この効果については、当然変動相場制と固定相場制の場合で異なってくる。⁶

さらに長田は、ブームにより潤沢な財政収入が確保できたため、比較優位を無視した野心的な工業化政策に走りがちなこと、及び資源の存在が、とりわけ政府が資源所有者である場合に借入れを容易にし、債務危機を準備することを強調している(長田1994:123)。言い換えればIで示唆したような資源収入による輸入超過の穴埋めは持続しない、ということである。この2つは、政府等の政策的な選択が必ず媒介として必要であり、純粹経済上必然的な

効果とは言えないが、特に途上国のオランダ病について非常に重要な指摘である。本論では、この2つを取りあえず一括して「財政金融効果」と呼ぶこととする。

「財政金融効果」以外の3つの効果の分析を中心とする「オランダ病経済学」⁷の理論的枠組は、まずもって本家オランダほか先進国の状況を念頭に作られて来たものである。要素・資源の賦存や資源配分システムの状況が異なる途上国については、前提を変えて分析を試みる必要があろう。

久保(1989)、横山(1989)、長田(1994)らは、先進国と異なる条件として、労働市場における無制限供給を加える。このように、国内の要素制約の仮定を一部はずすことは、上述のような需要増大効果による非貿易財部門の生産拡大・雇用吸収と、要素移転効果による資源財部門自体の雇用吸収によるクラウディング・アウトを通じた貿易財部門への負の影響が起こらないことを意味している。

さらに横山(1987及び1989)と長田(1994)は、途上国の資源財部門には、要素市場の面で他の部門から切り離された「飛び地」として扱える場合があると指摘している。その根拠は次のようなものである。第1に、資源財部門の資本調達、外部ないしその部門自体の外貨収入によってなされる場合が多い。第2に、資源財産の技術は、極めて特殊かつ高度な熟練労働のみを要求する。従って、飛び地的資源財部門は途上国国内の資本市場や労働市場に影響を及ぼさない。この飛び地的性格は、原油生産部門に顕著であろう。飛び地的資源財部門の場合、負の要素移転効果が発生しないか、あるいは極く軽微と考えることができる。

そして長田(1994)は多くの途上国では固定為替相場、ないし管理フロート制が採られているので、変動相場制の場合のような資源ブームによる為替の切り上がりの影響は避けられるとする。確かに、Iでも指摘したように固定為替相場制の場合には、ブームによる輸出収入の拡大は、貿易収支の黒字、国内通貨供給量の増大を通じてインフレ圧力になる。またブーム終了後には過大評価をもたらす危険がある。しかし、外貨市場について政府が規制をしている場合には、国内インフレを避けるために広い意味での不胎化政策を採ることができるので、変動相場制の場合に比べてオランダ病を避ける余地は大きくなる。

ここまでのわれわれの議論によれば、不胎化政策や為替の切り下げによる慎重な対処があれば、多くの場合、途上国は貿易財への悪影響を避けることができることになる。と同時に、もしブームとなった資源財部門の余剰資本が投資され、無制限に供給される労働力と適切に組み合わせることができるなら、貿易財部門、非貿易財部門の生産も拡大できる。

にもかかわらず、冒頭で指摘したようにアフリカでは資源富裕国の経済破綻が多く生じている。本論のまずもっての問題は、ここまでで示された途上国一般の状況とは異なるアフリカ型のオランダ病の深刻さを説明する何らかの特殊事情を指摘することができるかどうか、にある。

III アフリカ型オランダ病の概観

(1) アフリカ型オランダ病の歴史的パターン

アフリカ型オランダ病の特徴を考察するのには、まず上で述べた需要増大効果、要素移転効果、為替レート効果の3つに照らし合わせながら、財市場、要素市場の特殊な事情を、歴史的な状況の中で考えてゆく必要があろう。

まず、アフリカの資源ブームについては、大きく言って二つの歴史的パターンを指摘することができる。一つは、第1次石油危機以前の独立直後の時代に、世界的な一次産品市場の活況によって生じたものであり、原油以外の銅、鉄などの非石油資源のブームがこれに当たる。もう一つは、1970年代の石油ブームである。⁸

上の二つのブームのそれぞれがアフリカ型オランダ病の観点からの考察に値する。が、言うまでもなく石油（及び天然ガス）ブームについてはオランダ病経済学として多くの研究が蓄積されて来たところである。また後段でおいおい明らかにするようにアフリカ諸国が独立以降抱えるに至った政治経済体制の問題点との関連性は、独立後間もなく起こった非石油資源のブームの方がより顕著に示していると考えられる。そこで本論では非石油資源国の代表的存在であるザンビアに注目する。

(2) 資源輸出モノカルチャー

アフリカ諸国からの資源輸出について無視できないもう一つの点は、生産力の全般的低さを背景に、植民地宗主国による重点的開発（＝資本投入）などの事情が重なり、輸出収入の大半が往々にして単一の鉱物資源に依存する、いわゆるモノカルチャーとなっていることである。ちなみに、これは鉱物資源ばかりでなく、コーヒー、ココアなどの農産物についても見られる。アフリカ型オランダ病はこのようなモノカルチャー状況抜きに考察することはできない。後に触れるザンビアは銅ブーム以降近年まで、銅及びその副産物であるコバルトで輸出収入の90%前後を占めて来た典型的なモノカルチャーであった。

言うまでもなく、輸出モノカルチャーの下では、資源財の国際市況によってその国の経済全体が著しく強い影響を受ける。このようなモノカルチャーの背景にあるのはアフリカにおける諸産業の生産力のみならず国際競争力の低さ、およびその多様化の遅れである。そして生産力の全般的低さは、貿易財部門のうち、輸入競争財である製造業（とりわけ資本財、中間財セクター）、および食料生産において顕著である。資源財ブームによる需要増大に対して国内の製造業・食料生産は往々にして十分に反応することができず、輸入の膨張と依存の深まりを招くだろう。一旦拡大した輸入需要＝輸入依存は、為替の切り下げ調整に対する強い政治社会的な抵抗の温床となる。このような傾向は、輸入代替産業の発展が見られない独立

直後の時期には一層顕著であったと考えられる。

一方で、需要増大は非貿易財部門、とりわけサービス産業にも向かう。アフリカ諸国のサービス部門を構成する2大セクターは政府・国営企業と都市インフォーマル部門であるが、この2つの各々が有する特殊な役割が忘れられてはならない。

(3) 労働市場の特殊性

次に要素市場に目を移そう。まず労働市場であるが、産銅国ザンビアのような非石油資源富裕国については、横山(1987)や長田の示した完全な飛び地と労働市場における無制限供給という仮定をそのまま援用することはできない。銅や鉄などの採掘は、巨額の資本を使用する一方で、原油と異なり熟練労働および大量の非熟練労働の投入を必要とする。

むしろ、ザンビアを含む南部アフリカでの鉱山開発の初期には、鉱山への多数の出稼ぎ労働力の流出によって、一部農村の疲弊が起こったと指摘されているほどである(犬飼1976: 28)。植民地時代には未だ人口が少なかったことも相まったものと思われるが、明らかに、非石油資源財部門のいくつかは、国内の労働市場と切り離されては存在し得ないことを示している。ザンビアの銅山会社も、合理化の進んだ1997年でも約4万4千人の雇用を抱えている。⁹

一方で、人口増加が著しく、農業を除く貿易財部門の雇用吸収力が低い独立後のアフリカの状況下で資源財部門が、完全雇用の非熟練労働市場においてクラウディング・アウト状態を作り出したとするのは、現実的でないだろう。むしろ資源財部門によるクラウディング・アウトを考察するためには一般の非熟練労働市場以外の労働市場にも視野を拡大する必要がある。

以上の点から参考になるのは横山1989である。同論文は飛び地(すなわち、資源財部門は労働を雇用しない)という仮定、さらには労働市場における無制限供給という仮定をはずして、同1987から分析を一步、二歩を進めている。

まず、横山は、リプチンスキーの定理に従い、次のように言っている。たとえ資源財部門が飛び地でなく一般的に国内労働市場で雇用をし、さらにその市場が完全雇用だったとしても、そうだとすると、直ちに資源財部門の雇用拡大による負の影響が貿易財部門に現れる訳ではなく、それは同部門が非貿易財部門に比べて労働集約的な場合に起こり得る。逆に、相対的に資本集約的な場合には、貿易財部門の生産は絶対的に拡大する(横山1989: 53)。¹⁰

さらに、同論文では途上国の労働市場を二つに分割し、熟練労働市場での完全雇用と、非熟練労働市場における無制限労働供給とを仮定した。そこでは、各部門で、熟練労働と非熟練労働が代替的であることが想定されている。資源ブームの各部門に対する影響は、熟練労働力の限界生産力を拡大するためにどれだけの熟練労働力を非熟練労働力に代替できるか、言い換えれば技術水準のあり方が、資源財部門と貿易財部門とでどのような関係にあるかに

よって異なる。もし貿易財部門が、熟練労働力の賃金上昇の負の効果を非熟練労働への代替によって十分に相殺することができなかったら、貿易財部門は負の影響を受ける、すなわちオランダ病に陥ることになるだろう、というのである（横山1989：55-59）。

このような労働市場を複数に分ける見方は、分節化した途上国労働市場の分析として一定程度有用なものであると考えられる。だが、技術のあり方にもよるが、アフリカの、とりわけ独立直後の近代産業部門において熟練労働と非熟練労働の代替が現実には容易に起こると考えるのは必ずしも妥当でない。それは植民地期に形成された人種別の職階制を取りあえずは引き継ぐかたちで企業を形成せざるを得なかったことを考えれば理解は早いだろう。

同時に、旧来の分析のように、労働力を、熟練、非熟練の2つに大別する見方は、分析の簡便化のためならいざ知らず、アフリカの、とりわけ過去の現実には妥当しない面が強い。独立後、アフリカ諸国に移植されようとした製造業が十分に発展できなかった背景には、非熟練ではあっても近代的産業での組織的労働に耐え得る、基礎的教育を受けた中間的な労働者層のプールの形成が微弱であったことがある。従って、農村の労働力プールから排出されてくる労働力を非熟練労働力と概括するだけでは、枠組として十分でないだろう。

加えて考慮されなければいけないのは、都市フォーマル部門拡大の初期における労働市場が持つ特殊性であろう。そこでの部門間要素（労働力）移転は、大きなコストと情報の非対称を伴うものと捉えられる必要がある。

まず、資源財部門をも含む都市フォーマル部門での雇用拡大は、ほぼ必然的に労働力の農村から都市への空間的移動、すなわち都市化を伴わざるを得ない。その空間的移動は、財や資本のように円滑なものではない。とりわけ、離村して食料ほか基礎的資料の生産と分配のネットワークから切り離されることは、空間的移動のリスクと心理的閾値を高めることになる。それを乗り越えるためには、都市フォーマル部門からの吸い寄せ（pull）、あるいは農村からの押し出し（push）の要因が極めて強くなければならない。資源財のブームは、その吸い寄せ要因を強めるショックとなり得よう。

さらに、新しい都市部門が一斉に拡大を開始した時期には、各産業部門で必要とされる人的資本の適格性に対する労働者側の認識が確立されていない。言い換えれば雇用者側と労働者側に労働ニーズに関する情報の非対称が存在している。その非対称は、新たな雇用ニーズに対応する労働力のプールが都市ではなく、農村に存在しているために余計に大きくなるであろう。独立直後には、ほとんど全てのアフリカ諸国で行政機構の拡充とアフリカ化（現地化）のために政府・行政部門の拡大が起こったが、これと資源ブームが重なることは、農村の労働力プールの側における、資源財部門をはじめとする都市フォーマル部門での雇用への期待を相乗的に拡大させたものと考えられる。

(4) 資源財部門と国有化

次に、資本市場の面での資源財部門の飛び地性にも検討を加えておく必要があるだろう。現実の状況を考えれば、貧困な新生独立国にとって、資源によって得られる外貨収入をそのまま国内での資源配分に連結せずに放置しておく方が無理がある。長田の指摘した「財政金融効果」に見られるように、オランダ病経済学で想定されていたような、資源財部門の資本吸収によって国内資本市場がクラウディング・アウトされるより、むしろ資源ブームによって得られた資本および外貨を国内への投資と消費に振り向けようとする方が普通である。これは独立直後のアフリカ諸国のように膨大な開発ニーズを背負った場合にはほとんど抗い難い要請であった。

独立後、多くのアフリカ諸国で、アフリカ化あるいはアフリカ社会主義のスローガンの下に、植民地期以来存在した外資系企業の国有化が進められた。旧ザイール、ザンビアのような資源富裕国の場合には、植民地経済開発の支柱であった鉱山企業が国有化政策の最も重要な対象であった。国有化の動機のひとつは、何らかの国内資源配分上の必要性から、資源財による収入を確保しようとしたものである。

IV 独立後ザンビアの事例

(1) 銅ブーム下のザンビア経済の概況

本節と次節では、アフリカにおける非石油資源富裕国であり、経済停滞国の代表的存在であるザンビアを取り上げる。まずはIIIで概観したアフリカ型オランダ病の諸特徴は、実例であるザンビアにおいてどのように立ち現れているのかを、1964年の独立から1970年代半ばの銅ブームの終焉（国際価格暴落）までの時期に注目して考えてみたい。

ここで注意が必要なのは、ザンビアの銅ブームは、全てが国際市況の活況に対応する生産の拡大として起こったわけではないことである。鉱業生産の付加価値は1968年から1971年までの間にはむしろ低下している¹¹。ザンビアの銅ブームは、むしろそれまでザンビア国内に還流しなかった銅の外貨収入が、独立とともに政府の管理下に置かれ、政府歳入を急増させたことによって始まった¹²。言い換えれば、ブームはまずもって流入外貨と政府歳入の急増という財政金融の回路を通じて起こっており、資源財部門自体での雇用の顕著な拡大は必ずしも伴わなかった。ただ独立時から1960年代末までは、国際価格の高騰が見られ、ブームに拍車をかけることとなった。むしろ銅産業の変化で注目すべきは、後述のように、銅価格の上昇と並行した、著しい賃金上昇である。

既にザンビア独立時において銅産業は、輸出収入の92%を占める圧倒的な主要産業だった。また年によって大きく変動するが、政府歳入の半分以上をまかなうことになった。加えて1969年までは銅国際価格の上昇に伴って銅収入が急増し、貿易収支、年によっては経常収支に大

きな黒字をもたらした。

政府財政もやはり急速に膨張し、1968年には経常歳出が当初の約2倍に¹³、またその後1974年までの間に約2.5倍となった¹⁴。開発歳出はさらにそれを上回る勢いで拡大した。

この間、ザンビア政府は、1968年の「ムルングシ改革」、翌年の「マテロ改革」という一連の開発戦略を発表し、外国系企業支配による富の流出を止め、企業の国有化を進める方針を打ち出した。これにより、外資系に所有されていた銅山企業に政府が51%のシェアを取得するなどの国有化が進められた。政府は、73%の法人所得税に加えて、配当収入によって銅収入の国内財政への繰り入れの途を確保したのである。さらに、国有化は他の主だった産業にも及び、最終的には設立された280の国営企業群と政府の行政部門をあわせてフォーマル経済の付加価値の8割を占めるとされる、Turok がいうところの「国家資本主義」的政治経済体制が構築された¹⁵。

詳述する紙幅の余裕はないが、上記のような国有化政策は、植民地体制からの独立のプロセスで、独立以降政権を担ったK.D.カウ ندا大統領と統一民族独立党（United National Independence Party: UNIP）にとって政治理念上は避け難い選択だった¹⁶。ただ、注意すべきは、ザンビアにおける企業国有化政策は政府による有償のシェア取得を通じて行われる比較的穏健なもので、植民地時代まで経営にあたっていたイギリスはじめ外国系企業の資本および経営権を残すことがほとんどだったことである¹⁷。

貧しい国民の期待に応えて、教育や医療などの開発政策に加えて、生活向上への手段として、政府・国営企業による「ザンビア化」の名の下の積極的な雇用創出が行なわれた。Mwanzaによれば1965年から1970年までの間に年平均5.1%、さらに1965年から1974年までの間には年平均3.6%で増加した。表1にも示したように、雇用増は政府行政セクターをはじめとするサービス産業、製造業、運輸業で顕著だった（Mwanza 1979：32。表1参照）。

表1 資源ブーム期におけるザンビアの経済諸指標

部門	実質GDPの年成長率	実質賃金の年上昇率	賃金雇用の増加	資本労働比率	
	1965-1976	1965-1974	1965-1974	1965	1973
農 業	—	3.9	—	—	—
商業的農業	7.7	—	-1.1	826.0	2,914.0
自給農業	0.9	—	—	—	—
鉱 業	-2.0	15.7	2.1	9,970.0	10,747.0
運 輸	1.8	5.7	3.9	8,955.0	10,454.0
建 設	1.4	2.2	2.9	336.0	783.0
製 造 業	7.7	1.9	4.1	944.0	3,658.0
サービス業	6.7	1.1	6.0	6,213.0	8,037.0
全 体	2.4	2.2	3.6	4,541.0	6,099.0

注：資本労働比率は労働者1人あたりの1965年固定価格、単位はKwacha。

出所：Mwanza 1979

これまでの議論で自明のように、この時点では、膨張する銅収入をインフレ回避のために不胎化し、国内で支出しないことは問題外であった。上記のような歳出の拡大や急速な雇用創出により、国内総需要は急激に拡大した。ブームの末期には急激なインフレを招き、政府は賃金凍結政策をとるとともに、1973年には、遂に約9.2%の名目為替の切り上げに踏み切ったのである。

(2) 各部門のパフォーマンスと要素集約度

この時期のブームは表1に見るように、必ずしも資源財部門以外の産業におしなべて負の影響を及ぼしている訳ではない。とりわけエリート層や上層雇用労働者向けの「半奢侈的消費財生産」(Turok 1989: 58)に従事する輸入代替産業、あるいは実質的には非貿易財の性質を有する、飲料品を含む農産物加工品等の製造業の伸びが著しかったと考えられる。

他に1965年から高い伸びを示したセクターとして、商業的農業とサービス産業が指摘できる(Mwanza 1979: 30)。一方、世銀のデータ等から計算するとブームの間、第1次産業全般の成長は低調であった。¹⁸ブーム時、ザンビアの農業人口は大部分が自給農民であり、表1に現れているように商業的農業の成長に反して自給農業セクターの経済が停滞していたものと¹⁹考えられる。

さらに要素市場での変化に着目すると次の2つのことが注目される。

第1に、銅ブームは、需要増大効果・要素移動効果を通じて雇用拡大を促した。これは新生政府の雇用のザンビア化(現地化)政策、すなわち前述の雇用拡大政策によって大いに助長された。しかし、この間の実質賃金上昇は、全体の平均では、年平均約2.4%に過ぎない。労働市場は、全般的には無制限労働供給に近い状況であったように見える。

第2に、一方でその無制限労働供給とは一見矛盾するような事態が起こっている。すなわち、実質賃金上昇はわずかであったにもかかわらず、製造業および商業的農業(植民地時代は旧宗主国ほか欧州系農民の経営であった)が、資本集約度を大幅に高めていることである。そして、上で触れたように、これらのセクターはブームと並行して高度に成長を遂げているのである。

(3) 製造業の成長と資本集約度の上昇メカニズム

これらの各産業パフォーマンスの複雑な関係を、どのように理解すればよいだろうか。

一般にアフリカ諸国における工業化・製造業発展の挫折およびそれに関連した不適切に高い製造業の資本集約度については、独立後の国家主導の輸入代替工業化政策にその責めが帰せられて来た。ザンビアの場合にもこの「政府の失敗」による説明は当てはまる面がある。

機械化への設備投資自体が近代化＝善と考えられたことは歴史的現実として無視できない

だろう。政府がシェアを取得するかたちで準国営企業となった製造業企業には、新たに設立された政府系開発金融機関の特恵的な資金供与がなされた。これが資本集約度の上昇を後押しした。そして、製造業がまさに萌芽的であるが故に、国際競争力を持てず、多くの業種は専ら小さな国内の最終消費需要をあてにすることになった。その需要の主体は、白人支配層を押しよけたかたちで出現したアフリカ人の政治社会エリート層や都市フォーマル部門の雇用労働者であった。政府は、多くの例に漏れず、これらの階層向けの奢侈品の輸入を抑制すると同時に、製造業発展のために必要な資本財、中間財に外貨支出を向けようとした。実際、上で触れたように、輸入代替はそうした都市の相対的高所得階層の消費財（奢侈品）市場において若干進んでいき、それと同時に資本財や原材料の輸入も増えていった（Seidman 1979: 111-4）。

独立後の銅ブームによる潤沢な財政収入は、ザンビア本来の要素賦存にそぐわない資本集約度の高度化を、まさに長田の指摘した「財政金融効果」によって強く助長することになったと考えられる。この効果は具体的に言えば、一つには、特恵的な政策金融を通じて、もう一つには相対的高所得層の雇用創出と所得の向上による需要喚起を通じて引き起こされた。そして、「為替レート効果」によって輸入品に対する競争力を減じられてしまった製造業セクターを守るために、輸入関税をはじめ歪曲的な政府による規制介入がより必要とされることになった。

だが、愚かしい「政府の失敗」がブームによって増幅されたことのみを指摘しただけでは、ザンビアのこの時の事態に対する説明としてはバランスを失っている。機械化の急速な進展による資本集約度の上昇は、当然のことながら、そうでない場合と比べて失業を生みやすい。後でも見るように、都市の失業労働力はブーム時に異常な膨張を遂げている。独立の成果の分配という意味で、雇用の増大は、政治社会的には機械化＝近代化以上に強い要請だったはずである。

ここで指摘すべきなのは、第1に多くの準国営製造業企業の経営は未だ外国系の民間出身の経営陣に大きく委ねられていた、ということである。従って、資本集約的技術の採用も、曲がりなりにも営利企業としての判断がなされた、と考えられるのである。第2に、ほとんどの産業で賃金が大きく伸びなかったにもかかわらず、ブーム時には、資源財部門である銅産業のみで実質賃金が、年平均約15.7%に上る突出した伸びを見せた（表1参照）。銅産業の労働組合は、経済の心臓部に関わるものとして植民地時代から政府に対抗する強大な組織力を保持して来た。銅産業労組は独立後それを利して、ブームによる急激な収入の拡大と給与のリンケージを要求した。政府は懐柔策としてこれに応じざるを得なかった。

ところで、銅山の一般労働者層は、必ずしも高い熟練を必要とはしていない。しかし、反面で独立時の国民大衆全体の平均よりは高い教育レベルが要求された。ザンビアの鉱山労組

の強大な組織力もそのことと無縁ではないだろう。上記Ⅲ(3)で既に述べたように、彼等のような労働力を強いて名付ければ中間的非熟練労働力と呼べるだろう。

さて、独立直後の銅産業のいわば歪曲的賃金上昇は、中間的非熟練労働市場が狭隘であったために、同様の労働力を需要する製造業企業の判断にも大きな影響を及ぼしたと思われる。恐らく、都市に失業者が溢れる状況となっていたとしても、相対的高所得層の消費財需要向けの生産を目的とする準国営製造業企業にとって、教育レベルが不十分でしかも必ずしも都市に定住していない低賃金非熟練労働者を、高賃金になりがちな中間的労働者と置き換えるのは、困難だったと考えられる。これら企業の経営者の選択は、むしろ資本集約度を増して、ブームの資源財部門からの高賃金の波及を避けることに向かったのだろう。

(4) 商業的農業の成長と資本集約度の上昇の要因

次に、小農セクターの停滞と商業的農業の比較的高度の成長との同時進行、および後者の急速な資本集約化はどのように解釈され得るだろうか。

その解釈には、まず独立後、銅ブーム当時のザンビア農業の状況について見ておく必要がある。植民地時代に銅産業を中心として開発の進められたザンビアでは、商業的農業の広がりには限られており、それは専ら銅積み出し用の鉄道沿線地域 (Line of Rails) の好適地を占める白人大規模農家によって担われていた。独立時の主要な商品作物は、アフリカ人の主食白色とうもろこし (メイズ) ほかの僅かな品目であった。重要なことは、食用作物であるメイズも輸入に頼る場合のある貿易財だったことである。

植民地時代には、白人大規模農家からの波及効果もあって、鉄道沿線地域でアフリカ人の小規模農家が商業的農業に乗り出す例も見られたが、植民地政府の抑制的政策もあってそれ以外の地域一般では自給農業がほとんどであった。従って、独立時のザンビア農業は、貿易財である商品作物生産を行う規模の大きい農家と、貿易財どころか商品作物生産にもほとんど従事しない小規模農家の二重構造となっており、それが地域的な格差とも重なっていたのである。

さて、ここでの問題である商業的農業の資本集約度の上昇も、製造業の場合と同様に、政府の失敗として捉えることも可能である。農業の場合にも独立時には機械化がよしとされる傾向は顕著であり、ザンビア政府もトラクター機械化計画を推し進めて、資本集約度の上昇を後押しした事実がある。政府系金融機関である農業金融公社 (Agricultural Finance Corporation: AFC) は、現金での返済のあてのある商業的農家に専ら貸出を行い、その近代化を後押しした。銅ブームは、そのような資本の注入をより助長したであろう。これも「財政金融効果」の一例といってもよい。

しかし、再び製造業と同様に、資本集約度の高まりを政府の失敗でのみ説明するのはやは

り妥当でない。銅ブームのザンビア農業に与えた影響はより複雑である。まず指摘しておかなければならないのは、ブームにより要素移転効果が作用し、それが増幅されたことで、貧しい農村から、都市及び銅山地域（鉄道沿線地域に含まれる）への人口移動が激化したことである。これは、鉄道沿線地域の中でも同様だった、と考えられる。この農村から都市への人口移動は、主に3つの点から重要な影響を及ぼした。第1に、とりわけ自給農業での働き盛りの労働力を一時的にせよ奪うことで、その生産に負の影響を及ぼした。第2に、労働力流出の脅威は、アフリカ人労働力を使用していた大規模な商業的農家にも及んだ。第3に、都市化は、自給農民だったものが食料の購買者になることを意味し、従って、農業に残るものにとっては食料需要の拡大を通じて大きな商業化へのインセンティブをもたらすこととなった。

一方、為替レート効果を通じた影響は貿易財たる農業生産に対しては、負の方向で作用したはずである。事実、この時期の最大の商品作物であるメイズはブームの進行とともに生産を減らし、輸入を余儀なくされているのである。

農村からの労働力の流出による自給農家の停滞については、最早説明を要しないだろう。

従来の商業的農業は、都市化に伴う有効需要の増大と、輸入品や新たに商業生産に参入してきた小規模農家との競争の激化という相反する2つの圧力にさらされていた。一方、農村での労働力の雇用は、労働力流出によって一時的に困難になったと考えられる。そこで従来の商業的農家は、資本装備率を上げて労働生産性を上昇させる選択をした。それが可能だったのは、銅ブームによる外貨の流入によって、潤沢な資金の供給が起こったからであろう。²⁰

以上をまとめれば、銅ブームは、分節化した労働市場を背景に、需要増大効果とこの資源財部門における賃金の異常な上昇を通じて、製造業の拡大と資本集約度の上昇をもたらした。また、銅ブームに促された農村からの労働力の流出は、商業的農業の拡大と資本集約度の上昇をもたらしたのである。都市と農村での別々の回路を通じて、製造業と商業的農業に同様の影響が及んだ訳である。

ここで注目すべきは、製造業企業や商業的農家は、銅ブームに対して要素比率の変化（資本集約度の上昇）によって対応したことである。従って、ここでは横山ガリプチンスキーの定理に基づいて指摘したような一つの要素の増加による集約部門の生産増加ともう一方の部門での生産減少という説明は当てはまらない。このような要素比率の変化を促したのは、銅ブームによる資金の潤沢な流入と、とりわけ製造業企業の技術高度化を進めようとする、「国家資本主義的」政府の工業化志向だったろう。

ザンビアの独立直後の銅ブームについて特筆すべきなのは、資源ブーム故にこの低資本蓄積国で逆説的に一部産業の資本集約化が進み、その産業の生産拡大が見られたことである。資源富裕国ザンビアの経済停滞という逆説に先んずるもう一つの逆説と呼び得るだろう。

資本集約度の上昇の裏側で生じていたのは2つの重要な事態である。1つは、製造業と農業における輸入依存の高まりであり、いま1つは、小農及び都市インフォーマル部門の貧困層の傍らに突出して労働生産性の高い、高賃金労働者層が出現したことである。

(5) ブーム期のザンビアにおける都市への労働移動とその政治経済的影響

III(4)で指摘したように、独立後の雇用拡大政策が、資源ブームと重なったことは、農村における労働力プールの側に大きな雇用機会への期待をつくり出した。このような期待は、独立当初のアフリカにおいては、決して熟練労働と非熟練労働とに截然と分かれていたものではない。裏返せば、都市フォーマル部門で需要される雇用の質と量に関する情報は農村の側においてきわめて不完全²¹だった。加えて一単位のフォーマル部門の高賃金雇用は、数倍のインフォーマルなサービス雇用（有給の家内労働など）への期待をつくり出したものと考えてよい。

それは、ルイスの無制限労働供給仮説の単純なモデル化が想起させるような、都市の需要にちょうど見合った無駄のない農村から都市への労働移動が現実には起こらないことを意味している。むしろ、アフリカ諸国の独立時の現実では、熟練、非熟練、および上述の中間的非熟練労働力が期待の世界では必ずしもはっきりと分かれておらず、熟練度・教育度の低い層は絶えざる上昇への期待をいだいて都市へ流入したと考えられる。このような流入は、農村での労働力の減少と、都市における労働力プール、すなわちフォーマル部門雇用への待機失業の増大をもたらした。すなわち、トグローコーデンーフィンドレイの労働移動モデルが想定する状況である (Harris and Todaro 1970; Corden and Findlay 1975)。ブーム下のザンビアの都市化はこのモデルがまさに当てはまる例²²と言える。

さて、別の面から見ると、資源ブームは、需要増大効果と為替レート効果を通じて非貿易財部門の典型であるサービス産業を拡大させるはずである。それは、政府の捕捉できるサービス産業ばかりでなく、国民所得会計上往々にして脱漏しているインフォーマル部門に対する拡大効果として顕在化した蓋然性が大きい。

上記のことから、都市雇用労働者数の拡大をはるかに上回るペースで、都市失業者および都市インフォーマル部門人口が急増した。1980年の統計では、ザンビアは南アや島嶼国を除き、アフリカで最も都市人口比率の高い国となった。例えば1969年から1974年までの調査によれば、賃金労働者の数がこの間12.2%伸びただけであるのに、都市失業者およびインフォーマル部門の人口は48.3%も増大している (Mwanza 1979: 31)。

農村の側から見れば、著しい人口の流出が生じ、それは、上述のような異なる影響を小農セクターと商業的農業セクターに及ぼしたのである。²³

貧困な失業層を含む都市人口が短期間に急増したことは、ザンビア史上空前の規模で、食

料生産手段から一時的にせよ切り離された人口が局地的に集中したことを意味した。これ以後、都市住民の食料安全保障は、ザンビア政府にとって最大の政治経済的課題のひとつとなった。一方で、新生独立国のザンビアにとって、国土・国民の統合を図るためには農村地域、とりわけ小農への経済インセンティブの付与も重要な課題だった。上述のように、小農は為替の切り上がりによって市場向け生産の上でインセンティブを阻害されていたから、その要請は一層強いものであった。

貧困大衆を多数含む都市住民の食料安全保障、および農村へのインセンティブ付与という二つの要請を同時に満たすために、ザンビア政府が選んだ方途は、巨額の主食補助金の投入だった。すなわち、主食メイズの消費者価格を低く設定するとともに、高く、かつ全国一律の生産者価格を供与することである。そして、そこで生ずる逆ざやとリスクは、政府が補助金でまかなった。言うまでもなく銅ブームによる政府歳入の膨張がなければ選択し得なかった政策である。

付言すれば、全国一律の生産者価格は、より遠隔地の生産者を手厚く保護することになり、地域特性に応じた作物の多様化を阻害することになった。²⁴

V ブーム後のザンビア経済と構造調整

(1) ブーム終焉と経済危機

本節では銅ブーム終焉後のザンビア経済の状況を概観した後、現在進行中の構造調整政策がザンビアのオランダ病克服にどのような貢献をなし得ているか、を考察する。

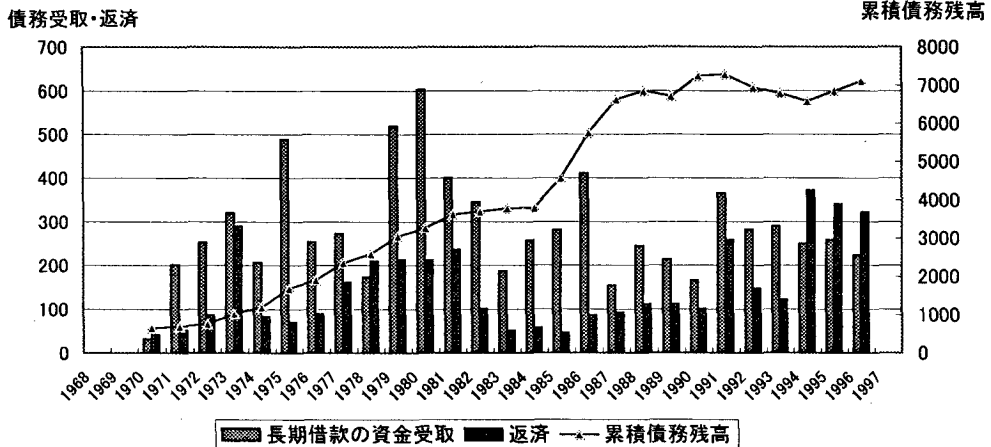
1970年代半ば、第1次石油ショック後の世界的需要停滞の影響により、国際市場における銅価格が暴落した。これ以降ザンビアの商品交易条件は再びブーム時の水準に戻ることはなかった。

ザンビア政府は、銅産業の建て直しのために経営コントロールの強化を図った。²⁵しかし、銅市況の低迷に、生産技術上の問題及び設備投資の懈怠による生産量の減少が重なり、銅産業は、政府のために潤沢な配当収入を生み出すものではなくなった。むしろ、決算上は赤字となり、逆に政府がその補填を迫られることとなったのである。

仮想的には、この時点でザンビア政府には、「調整」の選択肢があり得たはずである。ブーム後生じた過大評価を是正するために為替レートを切り下げ、さらに外国為替市場の自由化を通じて、為替レート効果を払拭すること、主食補助金などの歪曲的な支出を取り止め、さらに銅産業の赤字補填もせずに財政を均衡させることなどである。

しかし、政治的な面から見ると、カウンタ=UNIP体制にとっては、ブーム時に潤沢な銅収入を前提に形成された資源配分こそが自己の統治メカニズムの根幹であり、それを調整政策によって覆すことは、政治基盤を自ら掘り崩すことだったと言ってよい。そのために、後

図2：ザンビアの債務（Million US \$）



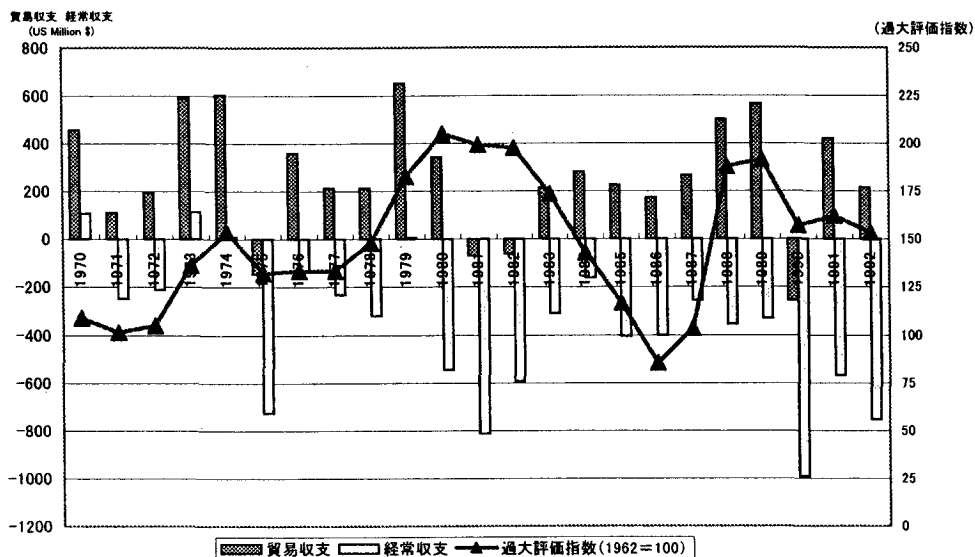
出所：World Bank 1990, 626-627
 World Bank 1998, 158, 16
 World Bank 1995, 742-743

に IMF・世銀に構造調整を迫られても、為替の部分的自由化・主食消費者価格の値上げなど政策条件を部分的に履行するに留まったり、あるいは一度決定した政策を撤回するなどの右往左往に終始した。ザンビアにおける構造調整の本格的開始は、1991年に民主制復帰に伴い、F.チルバ大統領と複数政党制民主主義運動 (Movement for Multi-party Democracy: MMD) への政権交代が行われ、政治的正統性が刷新された後のこととなった。²⁶

むしろ、1970年代に激減した銅収入への代替策として、当然の如くザンビア政府が選択したのは、対外借入れの増加であった (図2 参照)。ザンビア政府の借入れを容易にしたのは、長田の「財政金融効果」の指摘にあったように、国有の銅鉱山の担保能力であった。さらに銅市況の長期低迷と生産量の低下は次第に外国商業銀行からの借入れを難しくしたが、ザンビアの経済危機が深まるとともに公的援助の流入がこれを置き換えるかたちで増えていった。1980年代以降このような公的援助の流入を拡大する触媒の役割を果たしたのが、まさに他ならぬ IMF・世銀の構造調整融資だったのである。

ところで、ザンビアに限らず、多数のアフリカ諸国に対して1980年代に入ると、大量の援助資金が供与された。これには、国際政治経済上の複雑な要因が関係しているが、第1節で説明した狭義の構造調整の枠組における成長を伴う調整に沿ったものでもあった。皮肉にも、このような援助は、自力での外貨収入以上の支出を可能にすることによって経常収支の赤字をもたらす構造を生み出した。別に詳しい検討が必要であるが、ザンビアほかの資源富裕国の場合には、ブームによって簇生した資本集約的産業が生き長らえることが、このような債務・援助依存によって可能になったものと推測できるかも知れない。²⁷

図3：ザンビアの貿易・経常収支・為替の過大評価指数



注：為替の過大評価指数は、各年の物価指数と公定為替レート指数を用いて計算した。

出所：World Bank 1990. 626-627

World Bank 1995. 742-743

一方政府は、時がたつにつれて政府債務の中央銀行引き受けを通じた通貨の濫発によって、財政赤字を補うようになった。資本集約度の高い一部産業と都市エリート層に定着した輸入依存を背景に、何回かくり返された為替の切り下げのために起こった輸入インフレは、通貨供給量の増大で助長されることになった。賃金凍結の試みはインフレの高進に歯止めをかけられず、一方小出しでくり返される為替の切り下げもインフレ期待を高めこそすれ、それを沈静化し、為替の過大評価を是正することにはつながらなかった。

図3が示すように、1980年代半ばに一度外国為替市場の部分的自由化（競売制への移行）が試みられた際を除き、インフレ率との関係で見た為替の過大評価は1970年代以降1990年代半ばに本格的な自由化が行われるまで続いたのである。この間、銅その他の鉱産物以外の輸出向け産品は、国際競争力を奪われたままであった。ザンビアの輸出品構成は為替の自由化が果たされるまで銅依存のモノカルチャー構造に甘んじて来たのであった。

その一方で、銅の価格は光ファイバーなどの代替品の開発によって低迷を続け、さらに永年の設備投資と維持管理の懈怠が深刻な可採鉱脈の劣化と施設の老朽化をもたらした。このような銅産業の不振は即外貨収入の低迷、債務返済の滞りを意味した。ザンビアは数度にわたる債務繰り延べを強いられ、図2のように1990年代には債務の返済が受け取りを超過する危機的状況に陥ったのである。

(2) 構造調整の現状と課題

先にも触れたように1991年にチルバ新政権が生まれて以降、ザンビアの構造調整はかなり順調に実施されて来た。

1999年までの段階で、外国為替市場の自由化、財政赤字の削減、インフレの沈静など安定化の面で成果をあげるとともに、最大の懸案のひとつであった、主食補助金の廃止と主食流通の自由化を皮切りに、生産流通面での規制緩和、対外自由化が進められていった。難渋を極めたのは、政府・国営企業部門の改革であったが、1998年に約14万人の公務員を8万人に削減する公共セクター改革計画が動き出し、また2000年には、銅産業の外国資本への売却が決定し、一連の経済改革政策は最終段階を迎えることとなった。

このような1990年代のザンビアにおける構造調整政策の進捗は、アフリカ諸国の中でもかなり徹底したものであり、その成果の吟味は重要な意義を持つ。

問題は、長い間の経済の混乱と行財政能力の疲弊のために、経済データの集計に多くの不備があることである。従って、確たる評価は今後のデータの収集・整備に待たなければならない。ただ、現在入手可能なデータから、三つの興味深い事実を指摘することができる。

一つは、輸出収入における銅の比率が急速に低下し、輸出品目の多様化が進んでいることである(表2参照)。これは銅収入の下落による面もあるが、表2に見るように農産品や工業製品の輸出も増えており、この点は注目されてよい。

二つめに、農産品の生産の構成において著しい変化が生じている。主食メイズの生産・販売が激減すると同時に、小麦やソルガムなどの他の食料作物、またタバコ、綿、切り花等の園芸作物など商品作物の生産が急激に増加している。²⁸

三つめには、構造調整の進展や輸出品の多様化にもかかわらず、生産全体の成長には、回復が見られていないことである。むしろ構造調整本格化後7年間(1992-98年)の年平均成長率は0.6%であり、皮肉にもカウンダ政権末期に構造調整で右顧左眄をくり返した7年間(1985-91)の2.0%に比べても低下している。1992年の今世紀最大規模の旱魃、1998年のアジア金融危機後の銅市況の低迷の影響、そしてのしかかる債務返済負担を割り引いたとしても、構造調整政策はザンビアを安定的な成長軌道に乗せることには全く成功していない、と言わざるを得ないだろう。

今後のザンビア経済を展望するためには、上記のような新しい複雑な状況が、要素賦存の変化とどのような関係にあり、アフリカ型オランダ病の克服の兆しが見えるか否か、を見極める必要がある。そのような要素賦存の変化には、またどのような主体が輸出の増加を担っているか、が大きく関係していよう。

第1の輸出品の多様化については、恐らく為替の過大評価の是正、および外国為替取引と輸入の自由化で投入財の入手が容易になったことが作用していると考えられる。アフリカ

表 2 非伝統的産品の輸出所得 (1987-1998)

(単位: 1000 U S \$)

	1987	1992	1997	1998
一次農業産品	5150	19968	90959	57642 (1119)
加工食品	5350	14177	30938	47163 (882)
繊維製品	5838	13670	50638	42370 (726)
工業製品	17201	24829	33794	30205 (176)
花卉等	330	2987	7385	32355 (9805)
園芸作物	1727	2934	5637	19002 (1100)
貴石	7864	9947	14544	11584 (147)
建築資材	3175	3838	12001	8582 (270)
電気	8913	1658	14814	5080 (57)
その他	21850	7962	67847	47809 (219)
合計	77398	101970	328557	301792 (390)

注: 1998年の () 内は1987年=100とした指数である。

出所: D. M. P. A. 1999.

型オランダ病の症状のひとつであるモノカルチャーの緩和が起こっていると言ってよい。この点での構造調整政策の効能には肯定的な評価が与えられてよいだろう。興味深いことに、加工食品、繊維製品など製造業製品の伸びが顕著な一方で、農業産品も輸出を伸ばしている。

第2の農業における産品の変化について見ると、主食のメイズが減り、他の食料作物の生産が増えているのは、恐らく主食補助金が撤廃されて市場向けの主食生産のインセンティブが減ったため、地域や営業規模などの生産条件に適合した食料生産への移行が進んでいるからであろう。一方で、輸出・商品作物の分野を見ると、タバコや綿などの小農によってきかんに生産が行われているものと、花卉などのようにきわめて技術・資本集約的な、大規模な商業的農家によって栽培されている可能性の高いものの、双方が増加している。

これらのことを理解するための鍵のひとつは、農村から都市への労働力の流出がほぼ頭打ちになり、現在は、銅産業等旧国営企業や政府・行政部門での合理化によって大量の失業が発生し、その一部が都市から農村へ還流しつつあるという事実である。一方で、経済自由化に伴う金利の上昇などで、一部の規模の大きい商業的農家が経営危機、倒産に陥るなどの事態が起きつつある。

すなわち、農業部門の局面だけを見ると、労働の資本に対する豊富化が生じ、それこそリプチンスキーの定理に従い、より資本集約的なセクター（規模の大きい商業的農家）の生産が減り、小農の生産が増える傾向が起こっていると言えるのかも知れない。結果として、経済全体の要素賦存状況に応じた状況に立ち戻りつつあるように見受けられる。銅ブーム終焉

後20有余年にして、一部セクターの突出した資本集約度という後遺症がようやく払拭されつつあるのかも知れない。

だが、一方で、資本集約度の比較的高いと思われる花卉生産なども伸びていることが考慮に入れられなければならない。さらに、都市部門でも、加工食品など比較的資本集約的と言われる産品が生産と輸出を伸ばしている。状況は複雑であり、さらに踏み込んだ実証的研究がなされていかなければならないだろう。その際には、Ⅲ、Ⅳで論じたような分節化された労働市場がどのような変化を遂げているか、が併せて検討される必要がある。

結 び

結びに当てもう一度確認しなければならないのは、ザンビアの構造調整政策は、期待される成長（図1に立ち戻れば、生産可能性曲線の外への拡大）への貢献を果たしていない、ということである。銅ブーム終焉以来の総生産の成長は、人口増加を下回っており、一人当り国民総生産は1975年から1997年までの間に約45%も下落しているのである。このような長期にわたる低成長は、アフリカ諸国においてもきわめて深刻な部類に属する。むしろ、資源財部門である銅産業を含む都市フォーマル部門の合理化・縮小に伴い新たな失業・貧困層が生み出されていることに注意が必要である。²⁹

そこにおいては、如何なる経済政策も成長と貧困削減と無関係に策定・実行されることは、不十分ひいては不見識のそしりを免れえないだろう。

ザンビアにおいて生じたアフリカ型オランダ病は、独立直後の新生国家にとって不可避であった財政金融政策の選択、都市と農村の間の労働移動や情報の非対称、機械化の促進という政府の失敗及び未発達で分節化した労働市場などの影響により複雑なものとなったと考えられる。そして、その後遺症は、20有余年にわたってこの貧困国を苦しめ続けた。構造調整政策は、その症状の一部を緩和しつつあるように見える。が、症状が複雑であるだけに同政策の効果もまた錯綜したものとなり、成長への直接的な貢献は未だに果たしていない。

今後のザンビアほかアフリカの鉱物資源富裕国政府の責務は、まずもって、資源財産業を市場原理に委ねるとともに、その果実（外貨収入、税収）の費消については過去のオランダ病の轍を踏まぬよう慎重を期すことにある。

同時に、国内経済を分節化しているさまざまな障壁を取り除き、潤沢な中間的労働力のプールを備えるべく教育政策に努力すること、またとりわけ農業産品の生産性を高め、多様化すること、すなわち、開発政策の王道を行くことこそが、貧困大衆によって共有される成長を実現するために何よりも必要である。この観点からは、原初的な構造調整政策が必要であっても不十分な政策であることは明らかであろう。

注

- 1 Sachs and Warner 1997, 'Concluding Remarks' 参照。
- 2 アフリカにおける天然資源と経済の低迷との関係を語るときに無視できないのは、資源を往々にして一因とする紛争であるが、ここでは触れない。
- 3 なお、正木2000は、鉱物でなく、農産物であるカカオのブームに着目してコートジボワールの事例を分析した労作である。
- 4 オランダ病分析の場合、資源財部門の役割を確定しておかなければならないが、ここでは、後で見る横山・長田の例に従い、単純化のために資源財部門を飛び地として扱い、資源財以外の貿易財と非貿易財についての一般均衡を考えている。
- 5 狭義の構造調整政策の本質を指摘したものとしては、Williamson 1983 参照。
- 6 ここでの整理は、久保1989、横山1989、とりわけ長田1994に倣っている。
- 7 Corden 1984 参照。
- 8 前者の資源ブーム国には、銅のザイール（現コンゴ民主共和国）、ザンビア、鉄のリベリアなどが挙げられよう。また産油国には、ナイジェリア、アンゴラ、ガボン、カメルーン、コンゴ共和国などがある。なお、1970年代の石油ショックではなく、油田の突然の発見により、ブームを経験している国として赤道ギニアを指摘できる。また、これらの他にアフリカには貴金属、希少鉱物が多数埋蔵されており、ボツワナは、ダイヤモンドの豊富さにもかかわらず、その恩恵を長期にわたる所得水準向上に結びつけ得た例外的事例として知られている。なお、世界有数の鉱物資源国南アフリカ共和国には、石油を除き、金をはじめとする貴金属、希少鉱物、石炭、鉄鉱石など圧倒的に多様かつ大量な資源が賦存している。鉱物開発の歴史も長く、それに依拠した資本蓄積の規模も大きいので、全く別の考慮が必要である。
- 9 ZCCM 1998 参照。
- 10 これは、しかし、当然ながらリプチンスキーの定理の前提である、要素の相対価格と各産業部門における要素比率が不変の場合の想定である。また、需要増大効果は無視されている。
- 11 この低下は、主要鉱山での大落盤事故など生産設備の技術的問題に帰せられるが、技術と資本設備の脆弱さは、その後もザンビア銅産業を悩まし続ける問題となった。
- 12 植民地時代の末期（1953年）、南アフリカのアフリカーナー主導政権への対抗のために、北ローデシア（現在のザンビア）は、南ローデシア（現ジンバブエ）、ニヤサランド（現マラウイ）と連邦を構成した。この連邦体制の下では銅を含む外貨収入は連邦と宗主国イギリスの管理下に置かれていた。独立に必須だったのは、連邦およびイギリスから外貨収入の管理権を奪取することだった。
- 13 Turok 1989, p. 114 の記述による。
- 14 World Bank 1990 による。
- 15 Turok 1989, p. 56 等参照。
- 16 ザンビアの独立は連邦の中心国であり、また1965年に白人政権として一方的に独立を宣言した南ローデシアとの政治経済的なせめぎ合い抜きに理解することはできない。連邦は自由貿易地域となっていたため、南ローデシアにとって北ローデシアは格好の製品移出市場となっていた。ザンビアの独立と連邦の解体後も、南ローデシアには白人主導の人種差別政権が存在し続けていた。国有化政策は、何よりも植民地支配者から経済の実権を奪い返し、隣国の人種差別体制に抗しつ

- つ、独立した国民経済を構築するために必須の政策と観念されたのである（注12参照）。
- 17 経営権の外国系人からザンビア人への移管（ザンビア化）はむしろブーム終了後の1970年代に推進された。
 - 18 1968年から1974年までの第1次産業の成長率は年平均2.0%である（World Bank 1990; 1991 および CSO 1991 による）。
 - 19 児玉谷1993によれば、ブーム時を含む以前のザンビアの農家は、経営目的により商業的農家と自給農家に分けられ、さらに商業的農家は大規模（40ha 以上）、中規模（10-40ha）、小規模（10ha 未満）に分類されていた（同論文：86）。さらに同論文が引用しているところによれば自給農民は全体の75%を占めていた。
 - 20 一方で農業セクターで生産要素として問題となったのは、銅産業や製造業など都市近代部門での常備労働に耐え得る中間的な非熟練労働に限らない非熟練労働力全般だったと考えられる。人口希薄なザンビア農村においては、一定の労働力流出は、労働者一人当りの限界的な募集・雇用コストをきわめて高いものとした。そのことが、商業的農家にとっての資本集約度上昇へのインセンティブをさらに高めたものと推測される。
 - 21 農村―都市間労働移動における情報の重要性については Byerlee 1974 参照。
 - 22 小倉1995はこのような上昇志向の待機失業者によって拡大したザンビアの都市スラムを「希望のスラム」と呼んでいる。なお、「希望のスラム」的現状認識には批判があり、Cole and Sanders 1985 はアフリカでは農村―都市間の労働移動は階層化しており、スラムあるいはインフォーマル部門からフォーマル部門への上昇は必ずしも期待に込められていない、と示唆している。思うにこのような階層化は、アフリカ諸国の都市フォーマル部門の低迷とともに、農村―都市間の情報の非対称が経年的に是正されていった結果と考えられる。
 - 23 Mwanza 1979 はいくつかの農業州で実際1963年から1974年までの間に人口の減少ないし、増加の頭打ちが起こっていると報告している（同論文：28）。
 - 24 主食補助金をはじめとする一連の農業生産者対策は、地域によって異なる影響を及ぼした。とりわけカウンダ大統領の地盤とされる東部州が早く恩恵を被ったことは、その後のザンビアの政治経済に大きな影響を与えた（児玉谷1993参照）。
 - 25 各鉱山と関連企業を統合してザンビア合同銅山会社（Zambia Consolidated Copper Mines: ZCCM）を設立した。そして、それまで外国鉱業会社に委託していたものを直接経営することとした。
 - 26 この間の経緯については児玉谷1998を参照。
 - 27 Degefe and Geda 1998, pp. 33-44 は援助によってオランダ病的現象が生じ得ることを指摘している。なお、平野1998が指摘しているようなアフリカ諸国の製造業の突出した賃金と資本装備率の高さは、本論で述べたオランダ病や債務依存と大きな関係があろう（同論文：139）。
 - 28 1989/90の生産トン数を100とすると、1997/98にメイズは58、タバコ（ヴァージニア種）は1118、小麦は147、綿は301、ソルガムは130となっている（DMPA1999）。なお、商品の多様化の基盤は、植民地時代ではなく、カウンダ政権下での商業的農業振興策によるところが大きい（児玉谷1993：90）というのは興味深い事実である。
 - 29 民営化への準備作業として進められて来た合理化により、労働組合がかつて強盛を誇った銅山会社 ZCCM でも人員削減が行われ、1997年から98年の1年だけで、従業員の約28%にあたる1万

2千人が解雇されている。図1の枠組では、ザンビアにおける構造調整においては、A点からB点に至る調整は、決して想定されたような生産可能性曲線上の円滑なものではなく、多くの失業を伴い、一度原点の方向へ大きく落ち込んだかたちをとらざるを得ないものとなっている。労働市場におけるセーフティ・ネットの欠如は、この調整過程の社会的コストをきわめて大きいものとしていると考えられる。

<参考文献>

- Becker, C. M., Hamer, A. M. and Morrison, A. R., 1994. *Beyond Urban Bias in Africa: Urbanization in an Era of Structural Adjustment*, Heineman, Portsmouth.
- Byerlee, D., 1974. "Rural-Urban Migration in Africa: Theory, Policy and Research Implications", *International Migration Review* 4.
- Cole, W. E. and Sanders, R. D., 1985. "Internal Migration and Urbanization in the Third World," *American Economic Review* 75 (3).
- Corden, W. M., 1984. "Booming sector and Dutch Disease Economics: Survey and Consolidation" *Oxford Economic Papers*, 36 (3).
- Corden, W. M. and Findlay, R., 1975. "Urban Unemployment, Intersectoral Capital Mobility and Development Policy", *Economica* 42.
- Cunningham, S., 1981. *The Copper Industry in Zambia: Foreign Mining Companies in a Developing Country*, Praeger Publishers, New York.
- Degefe, B. and Geda, A., 1998. "The Case of Ethiopia: Managing the Transition from Aid Dependence in Sub-Saharan Africa" (Presented at the 2nd Workshop for the AERC Collaborative Research Project on Managing the Transition from Aid Dependence in Sub-Saharan Africa).
- The Directorate of Macroeconomic Policy Analysis (DMPA) 1999. *Macroeconomic Indicators June 1999*. Ministry of Finance and Economic Development, Lusaka.
- Harris, J. R. and Todaro, M. P., 1970. "Migration, Unemployment, and Development: A Two-sector analysis," *American Economic Review* 60 (1).
- 平野克己, 1998. 「対アフリカ援助の『効率』—新たなパートナーシップ」今岡日出紀『援助の評価と効果の実施』アジア経済研究所.
- 犬飼一郎, 1976. 『アフリカ経済論』大明堂.
- 児玉谷史郎, 1993. 「ザンビアにおける商業的農業の発展」児玉谷史郎(編)『アフリカにおける商業的農業の発展』アジア経済研究所.
- 児玉谷史郎, 1998. 「民主化後のザンビアにおける国家建設の課題—民主主義と自由経済—」『アフリカ諸国の「国家建設」と課題』日本国際問題研究所.
- 久保雄志, 1989. 「資源保有国の工業発展」『アジア経済』30巻1号.
- 正木響, 2000. 「資源富裕国の工業化政策とオランダ病: コートジボワールの事例(1970-1989)を踏まえて」『国際開発研究』9巻1号.
- Mwanza, J. M., 1979. "Rural-Urban Migration and Urban Employment in Zambia," in Ben Turok (ed.), *Development in Zambia*, Zed Press, London.

- 根岸隆, 1971. 『貿易利益と国際収支』 創文社.
- 小倉充夫, 1995. 『労働移動と社会変動: ザンビアの人々の営みから』 有信堂高文社.
- 長田博, 1994. 「資源ブーム下の経済発展政策—オランダ病再考—」『国際開発研究フォーラム』 1号.
- Republic of Zambia, *Economic Report 1990*, National Commission for Development Planning, Lusaka.
- Sachs, J. D. and Warner, A. M., 1997. "Source of Slow Growth in African Economies", *mimeo*, Harvard Institute for International Development.
- Seidman, A., 1979. "The Distorted Growth of Import Substitution: The Zambian Case." in Turok (ed.) *op. cit.*
- 高橋基樹, 1998. 「アフリカ農業危機の構造的要因: 農村共同体メカニズムの観点から」『国民経済雑誌』 178巻 5号.
- 高橋基樹, 1999. 「1990年代における対アフリカ開発援助の新展開: 第2世代アプローチとグローバルイゼーション」『国際協力論集』 7巻 2号.
- Turok, B., 1989. *Mixed Economy in Focus: Zambia*, Institution for African Alternatives, London.
- Williamson, J., 1983. "The Lending Policies of the International Monetary Fund," In Williamson, J. (editor), *IMF Conditionality*, Institute for International Economics, Washington, D. C.
- The World Bank, 2000. *African Development Indicators 2000*.
- The World Bank, 1990. *World Tables 1989-90*.
- The World Bank, 1995. *World Tables 1995*.
- 横山久, 1987. 「輸出主導工業化論とオランダ病」『アジア経済』 28巻10号.
- 横山久, 1989. 「途上国経済とオランダ病」『アジア経済』 30巻 1号.
- Zambia Consolidated Copper Mines Limited (ZCCM), 1998. *Annual Report 1998*.

(本稿は、国際協力事業団の南部アフリカ援助研究会での議論に多くを拠っている。またデータの取りまとめについては神戸大学大学院国際協力研究科 佐野恵子、根岸精一両君にお世話になった。これらを記して感謝に代えたい)

